

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長兼社長室長 (氏名) 中塚 琢磨 (TEL) (03) 3548-0217
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	99	△52.7	△266	—	△266	—	△268	—
24年3月期第2四半期	210	—	△108	—	△110	—	△110	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第2四半期	△1,137.83		—					
24年3月期第2四半期	△497.18		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,477	1,639	45.9
24年3月期	3,662	1,858	49.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,595百万円 24年3月期 1,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370	6.8	△812	—	△828	—	△831	—	△3,386.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	236,065株	24年3月期	234,935株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	—株	24年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	235,594株	24年3月期2Q	222,881株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間において、当社は、主要パイプラインの開発推進及び新規開発パイプラインの拡充に取り組んでまいりました。

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

パクリタキセルミセル (NK105) につきましては、アジア領域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社によって、平成24年7月に、転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験（国際共同試験）が開始され、進捗しております。

シスプラチン誘導体ミセル (NC-6004ナノプラチン®) につきましては、アジア地域（日本、中国、インドを除き、オセアニアを含む）を対象とするライセンス契約を締結しているOrient Europharma Co., Ltd. (OEP：台湾) と共に、台湾及びシンガポールで進行性膵臓がんに対する第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施しており、現在、第Ⅱ相試験が順調に推移しております。第Ⅰ相試験の結果は、本年9月に開催された日本がん学会学術総会及び欧州癌治療学会議 (ESMO) でそれぞれ発表いたしましたように、良好な成績でありました。第Ⅱ相試験完了後は、膵臓がんを対象にした第Ⅲ相臨床試験や、他の適応症も視野に入れたグローバルな臨床試験の実施を検討していく計画です。また、日本国内においても、平成24年6月の医薬品医療機器審査機構に対する新薬治験開始届（第Ⅰ相試験）の提出を経て、平成24年10月に第Ⅰ相臨床試験を開始いたしました。

ダハプラチン誘導体ミセル (NC-4016) につきましては、第Ⅰ相臨床試験実施（再開）の準備及び第Ⅱ相臨床試験実施に向けての計画策定を行っております。

エピルビシンミセル (NC-6300：pH応答性ミセル) につきましては、全世界を対象にしたライセンス及び共同開発契約を締結している興和株式会社と非臨床試験を実施するとともに、治験薬製造の準備を進め、平成25年の第Ⅰ相臨床試験開始に向け着実な準備を進めております。

その他の新規開発パイプラインについては、京都大学、東京大学、エーザイ株式会社など、国内外の研究機関や製薬企業と共同研究やフィージビリティスタディを実施する一方、新たに特許査定を受けた、徐放性結合型ミセルであるドセタキセルや分子標的薬ベルケイド® (ボルテゾミブ) のミセル等について自社による研究開発を進めております。

事業開発（ライセンス）分野については、平成24年10月には、OEPとの間で、同社に対し、NC-6004に関するアジア地域を対象とする開発及び販売権に加え、全世界を対象とする非独占製造権を付与する新たなライセンス契約を締結する覚書を締結し、同11月には正式契約の締結に至りました。また、平成24年7月には、来秋の新商品発売を目指し、株式会社アルビオンと新たな化粧品素材の共同開発及び開発された素材を使用した化粧品の商業化に関する共同開発契約を締結し、医薬品以外の分野への応用と事業拡大を進めました。さらに、平成24年10月には、信越化学工業株式会社を割当予定先とする新株発行(12,000株)を決議しましたが、ミセル化ナノ粒子技術の中核である原材料ポリマーの研究開発について同社と協力的な関係をつくる予定です。

当第2四半期累計期間の売上高は、興和株式会社への製剤供給に伴う収入及び株式会社アルビオンからの契約収入等により99,317千円（前第2四半期累計期間比47.3%）、研究開発を推進したことにより営業損失は266,586千円（前第2四半期累計期間営業損失108,604千円）、経常損失は266,856千円（前第2四半期累計期間経常損失110,481千円）、四半期純損失は268,066千円（前第2四半期累計期間四半期純損失110,811千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ185,140千円減少し、3,477,437千円となりました。これは主に、研究開発費への支出等が増加したことによるものです。負債につきましては、前事業年度末に比べ34,360千円増加し、1,838,314千円となりました。これは主に買掛金の増加等によるものです。純資産合計については、前事業年度末に比べ219,501千円減少し、1,639,123千円となりました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が、新株予約権の行使請求に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加を上回ったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、主要パイプラインの臨床試験を推進し、製品価値を最大限に高めるとともに、事業開発活動（ライセンスアウト）を積極化してまいります。

当事業年度（平成25年3月期）の業績予想につきましては、興和株式会社とのライセンス及び共同開発に関する契約に基づくマイルストーン収入、Orient Europharma Co., Ltd. とのライセンス契約に基づく収入等により、売上高は、370百万円（前事業年度比6.8%増）、営業損失は812百万円（前事業年度営業損失333百万円）、経常損失は828百万円（前事業年度経常損失366百万円）、当期純損失は831百万円（前事業年度当期純損失398百万円）としています。

業績予想数値につきましては、平成24年10月1日付で行った業績予想修正発表より変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,876,165	3,014,617
売掛金	1,333	2,370
有価証券	105,038	105,078
仕掛品	63,781	63,478
原材料及び貯蔵品	35,202	145,036
その他	30,938	76,470
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	3,112,433	3,407,026
固定資産		
有形固定資産	38,111	51,367
無形固定資産	1,799	1,974
投資その他の資産	510,233	17,068
固定資産合計	550,145	70,411
資産合計	3,662,578	3,477,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,426	53,521
未払法人税等	10,103	8,558
その他	88,424	76,234
流動負債合計	103,953	138,314
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,700,000	1,700,000
固定負債合計	1,700,000	1,700,000
負債合計	1,803,953	1,838,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,576,730	3,594,004
資本剰余金	3,557,942	3,575,215
利益剰余金	△5,306,122	△5,574,189
株主資本合計	1,828,550	1,595,031
新株予約権	30,074	44,092
純資産合計	1,858,624	1,639,123
負債純資産合計	3,662,578	3,477,437

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	210,074	99,317
売上原価	22,576	88,568
売上総利益	187,497	10,749
販売費及び一般管理費	296,102	277,336
営業損失(△)	△108,604	△266,586
営業外収益		
受取利息	1,081	800
その他	305	320
営業外収益合計	1,386	1,120
営業外費用		
株式交付費	2,101	423
新株予約権発行費	1,067	835
為替差損	94	132
営業外費用合計	3,262	1,390
経常損失(△)	△110,481	△266,856
特別利益		
災害損失引当金戻入額	944	—
特別利益合計	944	—
特別損失		
固定資産除却損	64	—
特別損失合計	64	—
税引前四半期純損失(△)	△109,601	△266,856
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
四半期純損失(△)	△110,811	△268,066

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失	△109,601	△266,856
減価償却費	8,553	3,310
固定資産除却損	64	—
新株予約権発行費	—	835
受取利息	△1,081	△800
株式交付費	2,101	423
株式報酬費用	—	14,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,368	△1,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,783	△109,531
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,075	△10,639
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,067	△42,047
買掛金の増減額 (△は減少)	2,690	48,094
未払金の増減額 (△は減少)	8,414	△1,620
未払費用の増減額 (△は減少)	95	1,275
預り金の増減額 (△は減少)	3,609	△775
その他	209	△57
小計	△292,088	△365,410
利息の受取額	1,081	800
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,427	△367,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,472	△27,199
無形固定資産の取得による支出	△2,148	△563
その他	5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,616	△27,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	34,124
新株予約権の行使による株式の発行による支出	△3,841	—
その他	△1,067	△835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,909	33,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,952	△361,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,103	1,781,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,150	1,419,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第2四半期累計期間において、新株予約権（第1回（い）、第2回（い）、（ろ）（は）、第3回（ろ）（は））の行使請求に伴い新株式1,130株の発行を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が17,274千円、資本準備金が17,272千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が3,594,004千円、資本準備金が3,575,215千円となっております。

(6) 重要な後発事象

①第三者割当による募集株式の発行

平成24年10月26日開催の当社取締役会において、平成24年11月15日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

a. 発行新株式の種類及び数	普通株式	12,000株
b. 発行価額	1株につき	57,473円
c. 発行価額の総額		689,676,000円
d. 資本組入額	1株につき	28,736.5円
e. 資本組入額の総額		344,838,000円
f. 払込期日		平成24年11月15日
g. 募集又は割当方法	第三者割当により信越化学工業株式会社に12,000株を割り当てる。	
h. 資金の使途	主要パイプライン及び新規パイプラインの研究開発費用に充当	

なお、信越化学工業株式会社は、株式会社ウィズ・パートナーズが無限責任組合員として組成する2つの投資事業有限責任組合の保有する当社第8回新株予約権の一部を行使して取得した株式12,000株の譲渡を受けることに合意しており、本件譲渡が行われた場合、本第三者割当で取得する株式と合わせると、信越化学工業株式会社が取得する当社株式の合計は、24,000株（出資比率9.22%）となり、当社の筆頭株主となる予定です。

②新株予約権の行使による株式の発行

平成24年11月5日に株式会社ウィズ・パートナーズが無限責任組合員として組成する2つの投資事業有限責任組合の保有する第8回新株予約権の一部（12,000株）について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下の通りであります。

a. 発行した株式の種類及び数	普通株式	12,000株
b. 発行価額	1株につき	30,000円
c. 発行価額の総額		360,000,000円
d. 資本組入額	1株につき	15,000円

③NC-6004（ナノプラチン®）に関する新規ライセンス契約締結

当社は平成24年10月1日に締結した覚書に基づき、同11月7日付で、Orient Europharma Co., Ltd. と、同社に対し、NC-6004（ナノプラチン®）に関するアジア地域を対象とする開発及び販売権並びに全世界を対象とする製造権を付与する新たなライセンス契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

契約会社名 (契約締結日)	契約期間	主な契約内容
Orient Europharma Co., Ltd. (平成24年11月7日)	平成24年11月7日（本契約締結日）より、NC-6004の開発、製造または販売を行っている間。	<p>a. 当社はOEPに対し、アジア地域（日本、中国、インドを除き、オセアニアを含む。以下同じ）を対象とするNC-6004の開発及び販売権に加え、ミセル原薬および最終製剤に関する全世界における非独占的製造権を付与する。</p> <p>b. アジア地域における NC-6004の開発に関しては、OEPが主体となり、当社は共同開発の立場で協力する。開発費用についてはOEPが負担する。</p> <p>c. OEP は、非独占製造権に対する対価として、開発、販売の段階に応じて当社に対し、最大で総額8億円のマイルストーンを支払うほか、販売数量に応じたロイヤルティの支払いを行う。 また、当社は製造に必要な原料の供給を行い、OEPはこの対価を支払う。</p>